

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移したことに加え、株式市場も回復基調が続くなど、総じて持ち直しの動きが進みました。また、海外においては、米国経済が回復の勢いを強め、アジア諸国の景気も拡大が続きました。

こうした中、当社は、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出や、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。商品事業では、液晶パネルの生産から液晶カラーテレビの組み立てまでを一貫して行う亀山工場を稼動させ、高品位な大型液晶カラーテレビの安定的な供給体制を構築しました。また、システム液晶及び高画素C C D カメラを搭載した携帯電話を創出するなど、特長商品の拡充を進めました。一方、デバイス事業では、システム液晶に対する旺盛な需要に応えるため、新たに三重第3工場を稼動させ、生産体制を増強しました。さらには、C C D ・ C M O S イメージャの生産能力の拡大や、太陽電池生産ラインの増設など、独自デバイスの事業拡大に取り組みました。その他、内外の国際有力企業との提携や協業など、全社あげて積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比8.1%増の1兆1,435億円、海外が17.8%増の1兆1,137億円、全体でも12.7%増の2兆2,572億円を達成しました。利益につきましては、営業利益が前期比22.3%増の1,216億円、経常利益が36.2%増の1,116億円、当期純利益は86.3%増の607億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は2,496億円、投資活動による資金の減少は1,694億円、また、財務活動の結果使用した資金は689億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ59億円増加し、2,776億円となりました。

単独の業績については、当期の売上高が前期比16.3%増の1兆8,049億円、営業利益は27.6%増の979億円、経常利益は37.0%増の997億円、当期純利益は92.3%増の546億円となりました。

また、当期の配当金については、前期に比べ1株につき3円増配の18円を予定しております。既に、中間配当として1株当たり8円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき10円とし、第110期定期株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

A V ・ 通信機器部門では、液晶カラーテレビやカメラ付き携帯電話が好調な伸びを示し、売上高は、前期比12.2%増の8,373億円となりました。

電化機器部門では、特長ある商品群の拡充に努めましたが、内外での主要商品の価格下落や天候の影響等により、売上高は、前期比6.9%減の2,084億円となりました。

情報機器部門では、パソコンが低迷しましたが、液晶カラーモニターやデジタル複合機が堅調に推移し、売上高は、前期比4.4%増の3,928億円となりました。

I C 部門では、C C D ・ C M O S イメージャやフラッシュメモリが好調に推移し、売上高は、前期比36.1%増の1,697億円となりました。

液晶部門では、オンリーワン液晶の積極展開に取り組みました。中でも、携帯電話用等の高付加価値液晶が伸長し、売上高は、前期比21.7%増の4,217億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が好調に推移したことから、売上高は、前期比22.5%増の2,270億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しであります、わが国経済については、為替の動向や雇用情勢の先行きに懸念があるものの、自律的回復に向けた動きが着実に進んでおり、全般的には回復基調が続くものと予想されます。また、米国や欧州・アジア諸国の景気についても、引き続き順調な拡大が見込まれます。

こうした情勢下、当社では、さらなる飛躍の実現に向け“オンリーワン戦略”を一層強化し、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

商品事業では、デジタルハイビジョン時代にふさわしい先進の液晶カラーテレビや、次世代サービスに対応した特長ある携帯電話などのオンリーワン商品の拡充を図り、世界市場での販売強化に取り組んでまいります。一方、デバイス事業では、液晶の一層の事業拡大を図るべく、モバイル機器の進化に寄与するシステム液晶の販売をより強化するほか、液晶カラーテレビ用パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山工場内に第2期生産ラインを導入し安定した供給体制を構築してまいります。さらには、CCD・CMOSイメージャの生産能力の増強や、太陽電池生産体制の拡充など、独自デバイスの徹底強化に取り組んでまいります。その他、新たなモノづくりを支える技術・生産革新への取り組みや、ローコスト・オペレーションの展開など、積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動やコンプライアンス経営の実践、品質・安全性の確保など、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

平成17年3月期（平成16年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆5,300億円	(前年度比 112.1%)
	営業利益	1,500億円	(前年度比 123.3%)
	経常利益	1,400億円	(前年度比 125.4%)
	当期純利益	750億円	(前年度比 123.5%)
2. 単独業績見通し	売上高	2兆700億円	(前年度比 114.7%)
	営業利益	1,240億円	(前年度比 126.6%)
	経常利益	1,250億円	(前年度比 125.3%)
	当期純利益	680億円	(前年度比 124.4%)

平成16年度の為替レートは、1ドル105円を前提としております。

なお、年間配当金は、当期に比べ2円増配の1株当たり20円（中間・期末共に10円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需給の急激な変動
- ・為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・資本市場での相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化 など